

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>11,811,887</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,828,599</b>
現金及び預金	187,032	支払手形	329,192
受取手形	2,197,366	買掛金	4,071,013
売掛金	6,135,693	未払金	137,967
商品及び製品	287,672	未払費用	1,335,144
原材料及び貯蔵品	144,155	リース債務	23,789
短期貸付金	2,542,553	未払法人税等	490,980
繰延税金資産	203,374	未払消費税等	38,939
その他	120,139	賞与引当金	378,500
貸倒引当金	6,101	その他	23,072
<b>固定資産</b>	<b>6,652,647</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,144,412</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,986,770</b>	リース債務	73,474
建物	1,194,456	退職給付引当金	772,252
構築物	58,738	役員退職慰労引当金	131,948
機械及び装置	2,187,450	預り保証金	166,736
車両運搬具	5,983		
工具器具備品	341,785	<b>負債合計</b>	<b>7,973,011</b>
土地	1,096,050		
リース資産	92,632	<b>株主資本</b>	<b>10,390,155</b>
建設仮勘定	9,673	<b>資本金</b>	<b>600,000</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>164,501</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>5,212,730</b>
借地権	10,974	資本準備金	5,212,730
ソフトウェア	116,757	<b>利益剰余金</b>	<b>4,577,424</b>
のれん	16,000	利益準備金	150,000
電話加入権	20,770	その他利益剰余金	4,427,424
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,501,375</b>	固定資産圧縮積立金	230,814
投資有価証券	566,372	別途積立金	2,000,000
関係会社株式	446,797	繰越利益剰余金	2,196,610
出資金	77,365	<b>評価・換算差額等</b>	<b>101,368</b>
長期貸付金	179,901	その他有価証券評価差額金	101,368
敷金及び保証金	64,414		
長期前払費用	13,290	<b>純資産合計</b>	<b>10,491,523</b>
破産更正債権等	4,575		
繰延税金資産	154,923	<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,464,535</b>
貸倒引当金	6,265		
<b>資産合計</b>	<b>18,464,535</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		28,971,272
売上原価		18,678,131
<b>売上総利益</b>		<b>10,293,141</b>
販売費及び一般管理費		8,596,245
<b>営業利益</b>		<b>1,696,896</b>
営業外収益		88,104
受取利息及び配当金	48,785	
その他	39,318	
営業外費用		3,664
支払利息	417	
その他	3,247	
<b>経常利益</b>		<b>1,781,335</b>
特別利益		
固定資産売却益	183,813	
関係会社株式売却益	8,156	191,969
特別損失		
固定資産売却損	42,040	
固定資産除却損	12,848	
退職金制度終了損	333,076	
その他	12,786	400,751
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,572,554</b>
法人税、住民税及び事業税		756,000
法人税等調整額		89,307
<b>当期純利益</b>		<b>905,861</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ・時価のあるもの  
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ・時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・製品・原材料・貯蔵品  
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理を行うこととしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、移動平均法に基づく原価法により評価していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第16号 平成19年3月30日改正）を適用したことに伴い、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更により総資産への影響額は、前事業年度に比べ92,632千円増加しております。損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において「構築物」に含めておりました、当社の主要設備（貯槽、蒸発器及び据付配管）については、連結親会社の表示区分と統一するため、当事業年度より「機械及び装置」に含めて表示しております。

なお、当事業年度における振替額は995,297千円であります。

(追加情報)

(1) 有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、耐用年数の短縮を行っております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ58,986千円減少しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従来は、退職給付引当金を簡便法により計算した退職給付債務を用いて計上していましたが、合併に伴い新会社として退職給付制度を見直した結果、新制度の対象となる従業員数が増加したため、当事業年度より原則法により計算した退職給付債務を用いて計上しております。この簡便法から原則法への変更に伴い、退職金制度終了損として特別損失に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,996,940千円
2. 債務保証  
関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。  
    サーン日炭株式会社 586,000千円  
    国際炭酸株式会社 1,626,900千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
    短期金銭債権 3,514,712千円  
    長期金銭債権 179,100千円  
    短期金銭債務 703,343千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,843,785千円
仕入高	3,449,500千円
その他	150,166千円
営業取引以外の取引高	39,550千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 23,164,500株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
  - (1) 配当金支払額等  
平成20年6月20日開催の第1回定時株主総会において次のとおり決議しております。
    - ・配当金の総額 115,822千円
    - ・1株当たり配当額 5.00円
    - ・基準日 平成20年3月31日
    - ・効力発生日 平成20年6月23日
  - (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
    - ・配当金の総額 463,290千円
    - ・1株当たり配当額 20.00円
    - ・基準日 平成21年3月31日
    - ・効力発生日 平成21年6月24日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金及び固定資産圧縮積立金であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、販売用資産、車両運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	大陽日炭株式会社	被所有 直接80.35	当社製品・商品の販売 同社商品の仕入 資金援助 役員の兼任	製品・商品の販売(注1)	1,312,129	売掛金	608,556
				商品の仕入(注1)	419,064	買掛金	198,727
				資金の貸付 利息の受取(注2)	9,747	貸付金	2,509,212

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) キャッシュマネジメントシステムの契約を締結しており、資金の貸付・回収を繰り返し行っておりますので、取引金額の記載を省略しております。また一般的な市場利率を勘案し、取引利率を決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	国際炭酸株式会社	所有 直接100.00	資金援助 債務保証	資金の貸付 利息の受取(注1)	1,094	貸付金	186,500
				債務保証(注2)	1,626,900		
子会社	サーン日炭株式会社	所有 直接90.00	債務保証	債務保証(注2)	586,000		

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 国際炭酸株式会社への資金の貸付条件は、一般的な取引条件で決定しております。
- (注2) 国際炭酸株式会社及びサーン日炭株式会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	452円 91銭
2. 1株当たり当期純利益	39円 10銭